

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	夢の街創造委員会株式会社
【英訳名】	YUME NO MACHI SOUZOU IINKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 利江
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北久宝寺町四丁目4番2号
【電話番号】	06-4704-5311
【事務連絡者氏名】	財務経理グループマネージャー 金子 正輝
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北久宝寺町四丁目4番2号
【電話番号】	06-4704-5401
【事務連絡者氏名】	財務経理グループマネージャー 金子 正輝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高(千円)	331,091	1,359,737
経常利益(千円)	13,329	220,661
四半期純損失()又は 当期純利益(千円)	32,271	115,038
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,237	129,586
純資産額(千円)	2,170,771	2,196,917
総資産額(千円)	2,298,834	2,357,243
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	620.88	2,227.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	2,195.97
自己資本比率(%)	93.8	92.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は第13期の期末より連結財務諸表を作成しており第13期第1四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

4. 第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済を巡る不確実性が依然として高く、景気を下押しするリスクとなっているものの、復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されています。

このような環境の中、当社は地域、会員、加盟店の観点からオーダー数の拡大に注力した結果、オーダー数、加盟店数、会員数は増加しております。また、中国・韓国において子会社を設立し、中国北京市において中国版出前館「得利好（デリハオ）」サイトをオープンさせ、現地での営業を開始しております。韓国ソウル特別市においても当連結会計年度に営業を開始する予定であります。

基盤となる出前館事業におきましては、当第1四半期連結会計期間末における会員数は約496万人、加盟店舗数は11,221店舗となりました。オーダー数に関しましては約178万件と前年同期に比べ増加しております。

出前館事業の売上内訳は、基本運営費67,641千円、オーダー手数料200,916千円、広告収入16,887千円、その他46,645千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は331,091千円、経常利益は13,329千円、四半期純損失は32,271千円となりました。

またセグメントの業績は、当社は出前館事業の単一セグメントである為、記載をしておりません。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)主要な設備

平成24年12月14日開催の取締役会の決議により、平成25年2月末日付けで、お取り寄せ事業を停止することとしました。

当該事業の停止等に伴い当第1四半期連結累計期間において減損損失59,223千円計上しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

(注) 平成24年10月12日開催の取締役会決議により、平成25年3月1日を効力発生日として、株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数180,000株から17,820,000株増加し、18,000,000株となります

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,488	55,488	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	55,488	55,488	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成24年10月12日開催の取締役会決議により、平成25年3月1日を効力発生日として、1株を100分割するとともに単元株制度を採用いたします。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	55,488	-	1,113,300	-	664,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,511	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,977	51,977	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	55,488	-	-
総株主の議決権	-	51,977	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夢の街創造委員会株式会社	大阪市中央区北久宝寺町4-4-2	3,511	-	3,511	6.33
計	-	3,511	-	3,511	6.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、前第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,144	614,682
受取手形及び売掛金	148,831	144,337
繰延税金資産	8,710	26,582
その他	81,546	73,576
貸倒引当金	11,125	8,447
流動資産合計	879,108	850,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,157	7,040
減価償却累計額	4,958	2,096
建物及び構築物(純額)	2,198	4,943
土地	139	139
その他	108,105	108,411
減価償却累計額	99,693	100,631
その他(純額)	8,411	7,779
有形固定資産合計	10,749	12,862
無形固定資産		
ソフトウェア	569,833	485,049
ソフトウェア仮勘定	17,931	34,046
無形固定資産合計	587,764	519,095
投資その他の資産		
投資有価証券	816,880	876,493
繰延税金資産	37,604	14,634
差入保証金	24,259	24,188
その他	1,747	1,291
貸倒引当金	871	463
投資その他の資産合計	879,620	916,144
固定資産合計	1,478,135	1,448,102
資産合計	2,357,243	2,298,834
負債の部		
流動負債		
未払金	90,554	99,265
未払法人税等	40,223	7,598
賞与引当金	5,456	3,000
その他	24,092	18,199
流動負債合計	160,326	128,063
負債合計	160,326	128,063

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	664,451	664,451
利益剰余金	709,915	641,260
自己株式	238,524	238,524
株主資本合計	2,249,144	2,180,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,437	23,827
為替換算調整勘定	951	52
その他の包括利益累計額合計	66,389	23,879
新株予約権	14,162	14,162
純資産合計	2,196,917	2,170,771
負債純資産合計	2,357,243	2,298,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	331,091
売上原価	113,304
売上総利益	217,786
販売費及び一般管理費	204,084
営業利益	13,702
営業外収益	
受取利息	510
その他	649
営業外収益合計	1,160
営業外費用	
為替差損	1,533
営業外費用合計	1,533
経常利益	13,329
特別利益	
有価証券売却益	3,280
特別利益合計	3,280
特別損失	
固定資産除却損	0
減損損失	59,223
特別損失合計	59,223
税金等調整前四半期純損失()	42,613
法人税、住民税及び事業税	7,561
法人税等調整額	17,903
法人税等合計	10,341
少数株主損益調整前四半期純損失()	32,271
四半期純損失()	32,271

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	32,271
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	41,610
為替換算調整勘定	898
その他の包括利益合計	42,509
四半期包括利益	10,237
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	10,237
少数株主に係る四半期包括利益	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
-	-

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年9月1日
至平成24年11月30日)

減価償却費	41,816千円
-------	----------

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	36,383	700	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、出前館事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	620円88銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	32,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	32,271
普通株式の期中平均株式数(株)	51,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月15日

夢の街創造委員会株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢の街創造委員会株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。